VTホールディングス株式会社

(名証2部、大証JQ：7593)

2013年8月 会社説明

会社沿革、会社概要

【沿革】

1983年 3月	愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
1983年 4月	本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
1998年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
2000年 6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・東京証券取引所 JASDAQ市場)に上場。
2003年 4月	自動車販売関連事業を株式会社ホンダベルノ東海として分社すると同時に、商号をＶＴホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制へ移行。

社名	VTホールディングス株式会社
設立	1983年３月（前身：㈱ホンダベルノ東海）
本社	愛知県東海市
資本金	24億9,370万円
主な事業内容	自動車販売関連事業　（売上構成比 97%）
ｸﾞﾙｰﾌﾟ従業員数	2,285名（2013年3月末日現在）
ｸﾞﾙｰﾌﾟ構成	連結子会社23社、持分法適用関係会社2社　（2013年3月末日現在）
発行済株式数	3,679万3,678株（2013年3月末日現在）

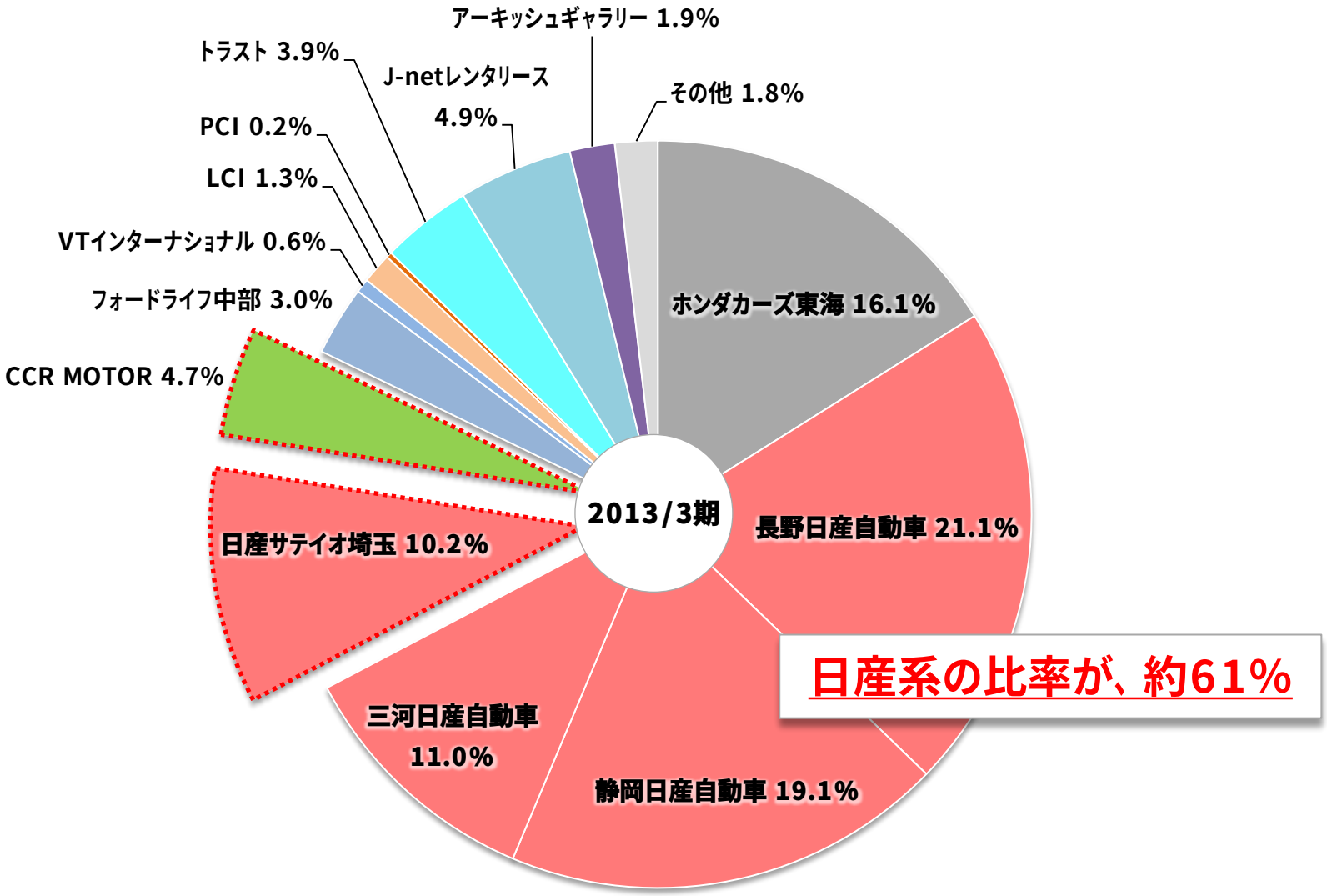
M&Aによる成長戦略

1998年9月に名証2部上場後、M&Aを開始

1999年　3月	㈱ホンダ自販名南	ホンダ系ディーラー（5店舗）	株式譲受	現ﾎﾝﾀﾞｶｰｽﾞ東海
1999年　3月	㈱フォードライフ中部	フォード系ディーラー（9店舗）	株式譲受	現ﾌｫｰﾄﾞﾗｲﾌ中部
1999年　6月	㈱オリックスレンタカー中部	レンタカー会社（2店舗）	営業譲受	現J-netレンタリース
1999年　9月	㈱フォード鈴鹿	フォード系ディーラー（1店舗）	営業譲受	
2000年　2月	㈱フォード新岐阜	フォード系ディーラー（1店舗）	営業譲受	
2000年　4月	㈱ホンダベルノ岐阜 中京ホンダ㈱	ホンダ系ディーラー（2店舗） ホンダ系ディーラー（3店舗）	営業譲受 株式譲受	
2000年　5月	㈱ホンダ新知多	ホンダ系ディーラー（1店舗）	営業譲受	
2000年　6月	㈱オリックスレンタカー大阪	レンタカー会社（4店舗）	営業譲受	
2001年　5月	㈱アーキッシュギャラリー	注文住宅販売（2店舗）	営業譲受	
2002年　1月	㈱ホンダプリモ東海中	ホンダ系ディーラー（1店舗）	営業譲受	
2003年　3月	㈱トラスト	中古車の輸出	株式譲受	
2004年　1月	㈱シー・イー・エス	コンピューターソフトの製造・販売	株式譲受	
2005年　4月	㈱エル・シー・アイ	ロータス輸入総代理店（１店舗）	増資引受	
2005年　9月	ＶＴインターナショナル㈱	ジャガー・ランドローバーディーラー（１店舗）	営業譲受	
2006年　1月	長野日産自動車㈱	日産系ディーラー（４１店舗）	株式譲受	
2006年　7月	静岡日産自動車㈱ 三河日産自動車㈱	日産系ディーラー（３９店舗） 日産系ディーラー（１３店舗）	株式譲受 株式譲受	
2011年　2月	Western Breeze Trading 23 (Proprietary) Limited	南アフリカ共和国のプジョー/フィアット・アルファロメオ系ディーラー（2店舗）	増資引受	⇒現・TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LIMITED
2011年10月	SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED	南アフリカ共和国のスズキディーラー(3店舗)	増資引受	⇒現・SKY ABSOLUT AUTO (PTY) LIMITED
2012年　4月	㈱日産サティオ埼玉	日産系ディーラー（21店舗）	株式譲受	
	COLT CAR RETAIL LIMITED	英国の三菱系ディーラー（11店舗）	株式譲受	⇒現CCR MOTOR CO.LTD.

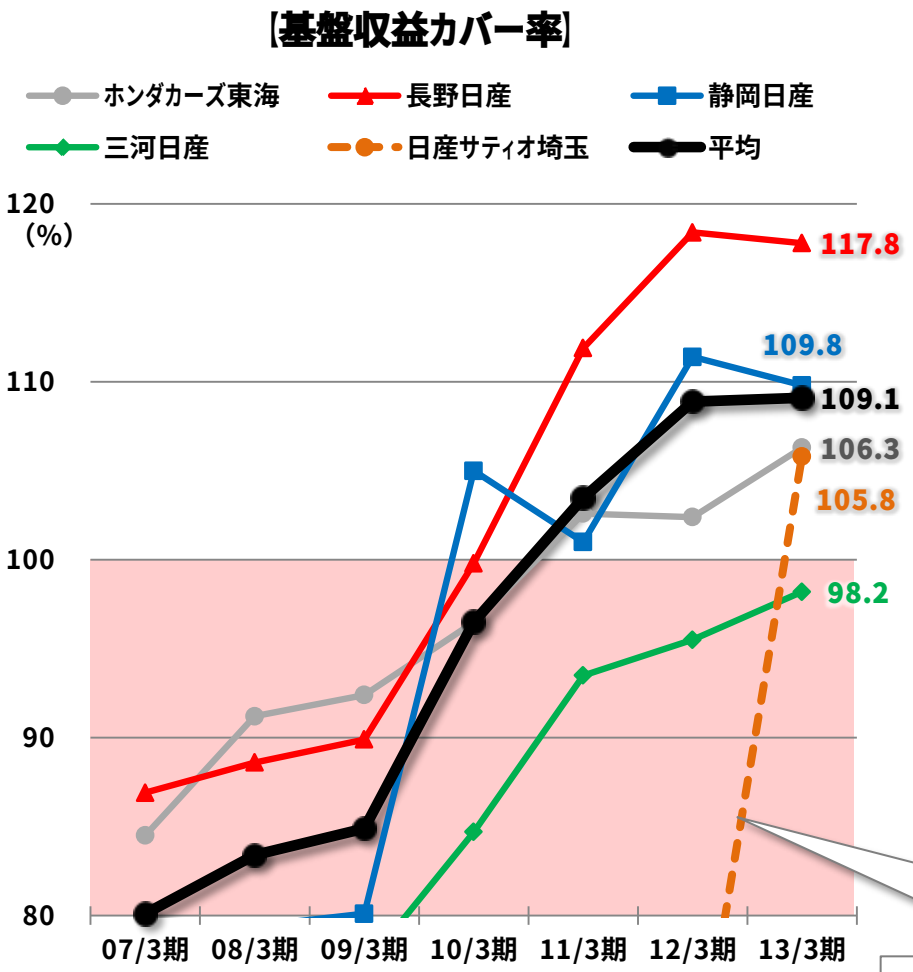
会社別 売上構成

ホンダカーズ東海と日産系4社の主要5社で全体の約78%



基盤収益カバー率

主要ディーラー平均で109.1%



基盤収益カバー率

＝　新車以外の粗利益÷販管費
（新車以外の部門の利益で、販管費をどの程度カバーできるかを表す指標）

- ü 100%を超えれば、新車が売れなくても赤字にならない
- ü メーカー次第となる新型車の発売サイクル等、外部要因に左右されやすい新車部門以外で、コストを賄う「新車が売れなくても赤字にならない企業体質」を確立
- ü 主要５社で、グループ全体の売上高の約78%を占める。

2012年4月に子会社化した日産サティオ埼玉は、初年度から100%超を達成

※ サティオ埼玉12/3期は、当社子会社化前の参考値となります。
※ 基盤収益カバー率については、連結調整など考慮前の各社個別の決算数値に基づきつつ、一部5社比較の為の修正を行っております。
※ 平均は、各社の売上高に応じて、加重平均しております。

自動車ディーラー随一の収益力

自動車ディーラーとして、最高水準の利益率を誇る経営ノウハウ、営業ノウハウ＝ＶＴ方式

新車販売

オリジナルモデルのワンプライス戦略
（値引き抑制＝付加価値確保）
- オプション用品を含めお買い得感のあるパッケージを提案
- 独自にカスタマイズされたオリジナルスタイルの商品開発
- オリジナルのＴＶ、ＤＶＤモニターなど独自商品の提案

サービス

サービスマンも営業マン
- メンテナンスパックによる顧客の囲い込み
- 営業マン、サービスマンが連携し、車両状態、顧客ニーズに合った提案営業

運営

誰もが売れるシステム、マニュアル
- 店頭商談の効率を最大化し、誰でも簡単に提案できる商談支援システム
- 提案型話法で顧客に合った買い替え時期を提案できるツール

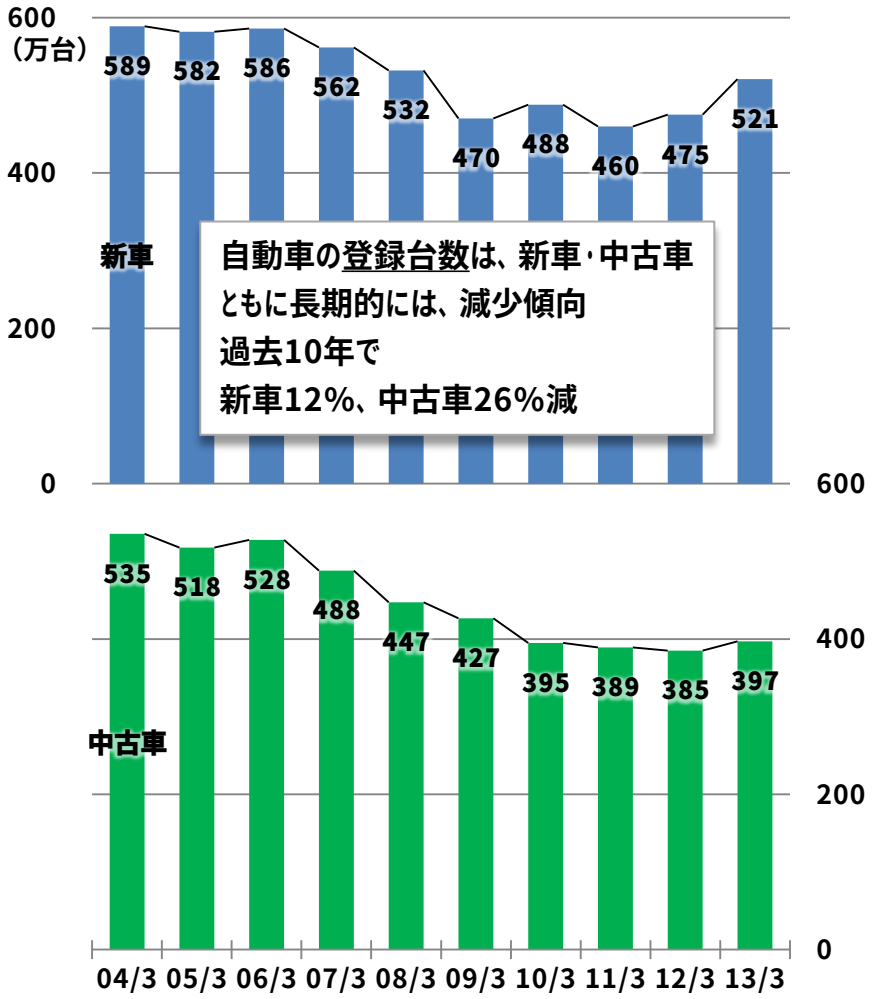
（具体例）

VTグループ営業利益率　6.6%　vs　業界平均営業利益率　平均2.7%
（2013年3月期　日本自動車販売協会連合会調べ）

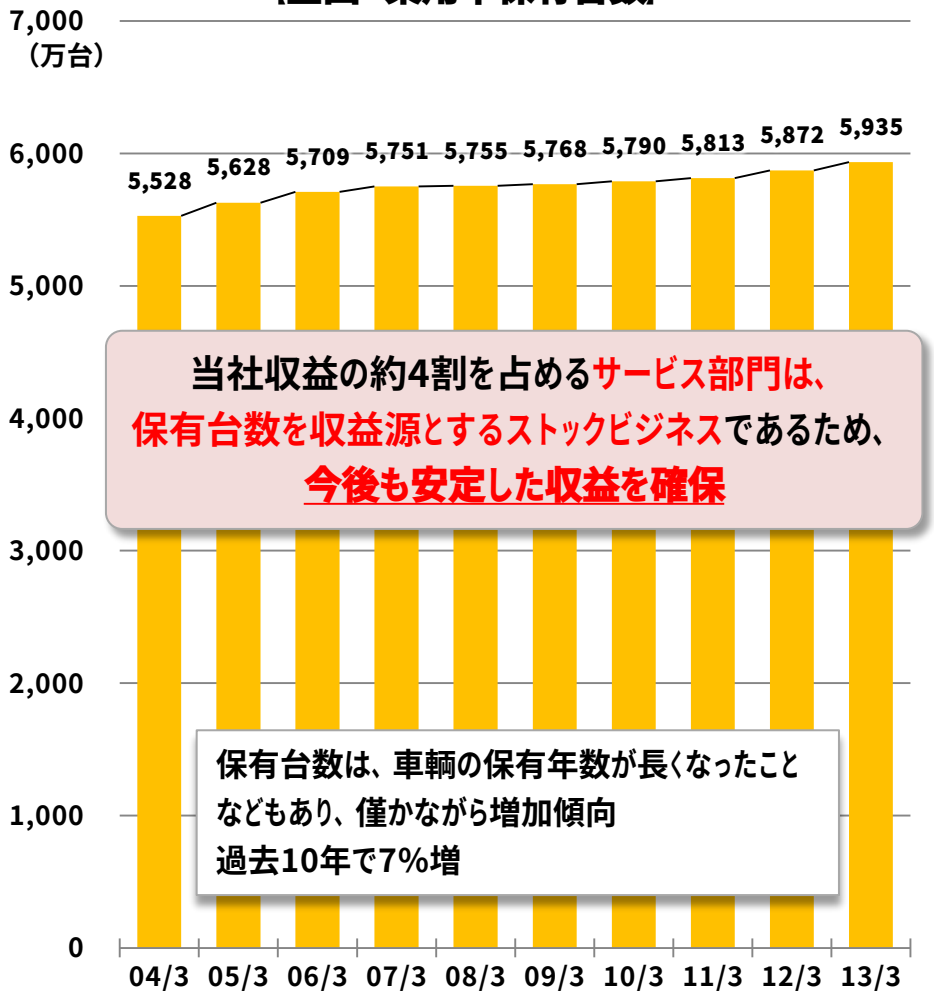
国内市場とストック型ビジネスモデル

全国乗用車保有台数は、安定的に推移

【全国　新車・中古車　登録台数】



【全国　乗用車保有台数】

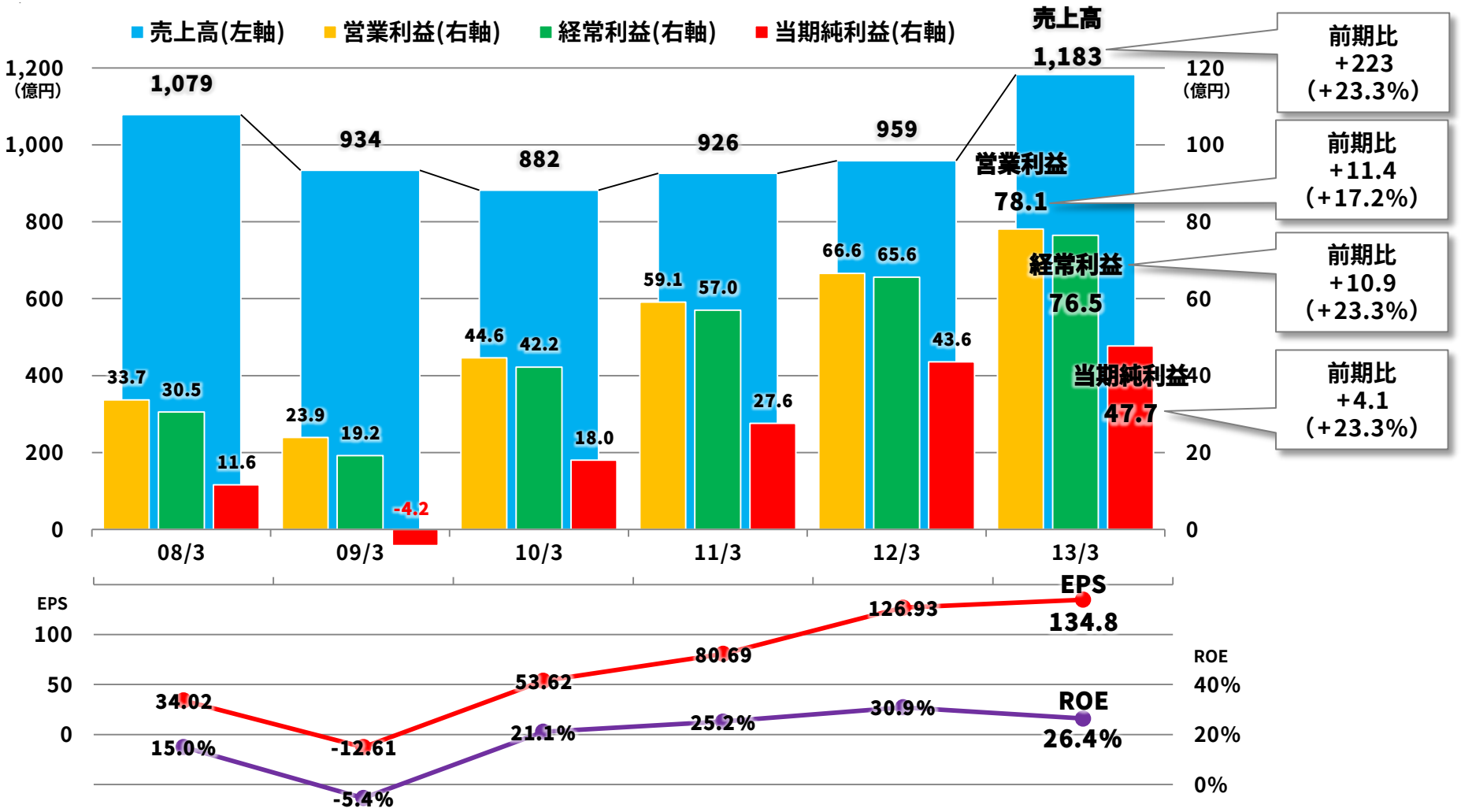


※ 登録台数は、社）日本自動車販売協会連合会調べ
※ 乗用車保有台数は、財）自動車検査登録情報協会調べ

2013年3月期 P/L

M&A効果で売上、利益ともに過去最高を更新

ü　既存事業が順調に推移したことに加え、2012年4月にM&Aした日産サティオ埼玉等が連結業績に寄与し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてが過去最高に



主な子会社　ホンダカーズ東海

＜愛知県尾張、岐阜県西濃＞
・新車　　２５拠点
・中古車　　１拠点

13/3期は、エコカー補助金、ＮＢＯＸのヒット等により、上期から好調に推移

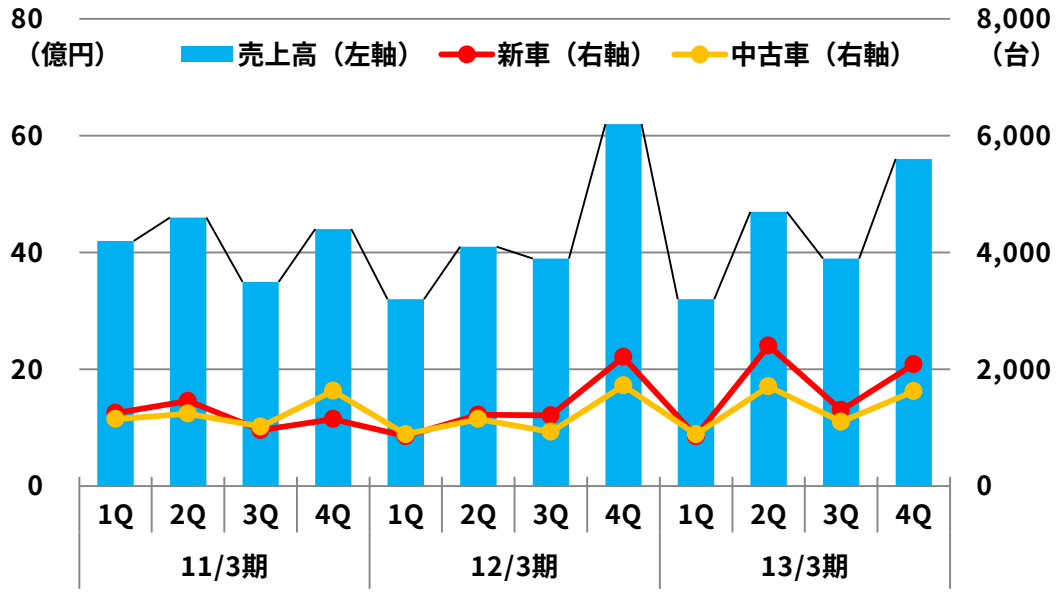
売上高、経常利益ともに過去最高を更新

売上高経常利益率　8.6%　（前年同期　7.5%）

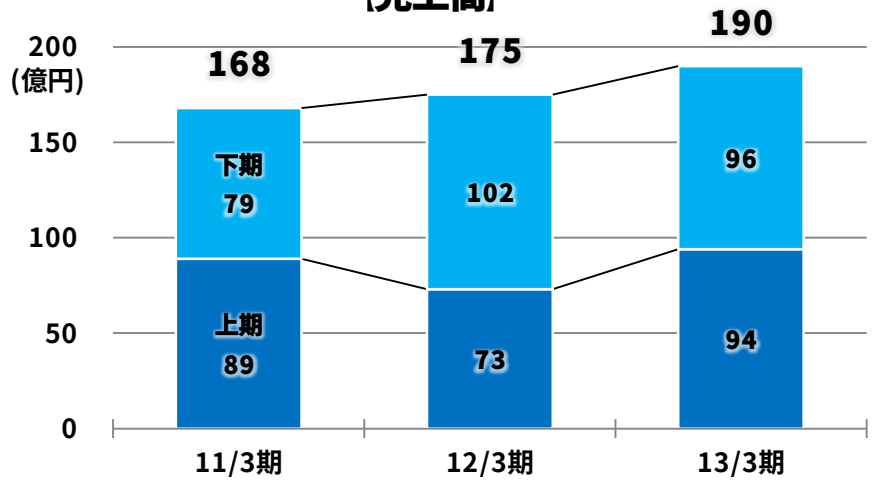
連結売上高に対する構成比　16.1%

上場時の母体企業でもあり、ここで培われた運営ノウハウがグループ傘下の他のディーラーに注入され、収益性強化に寄与

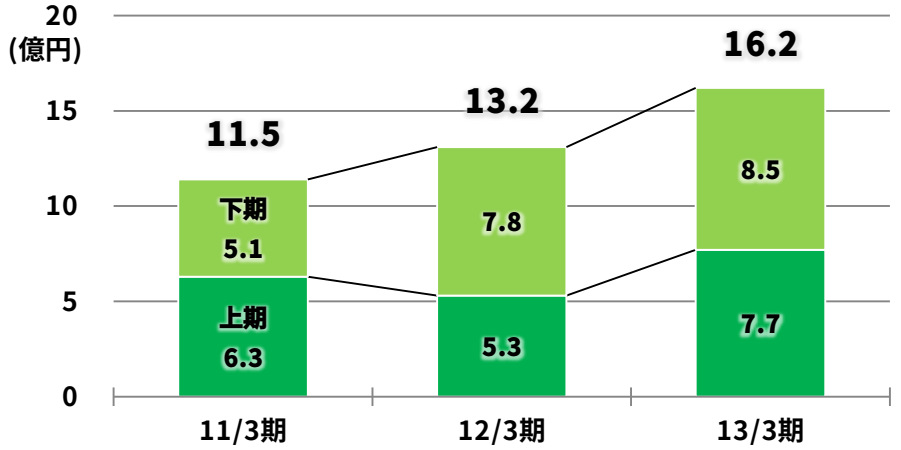
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



ホンダ車のトピックス

2013年3月期

7月　NBOX+　新発売
Nシリーズ第2弾として、軽乗用車最大級の広さを実現した新型軽乗用車「NBOX+」を発売（7/6）

11月 N one　新発売
Nシリーズ第3弾として、プレミアムな軽自動車「N one」を発売（11/1）

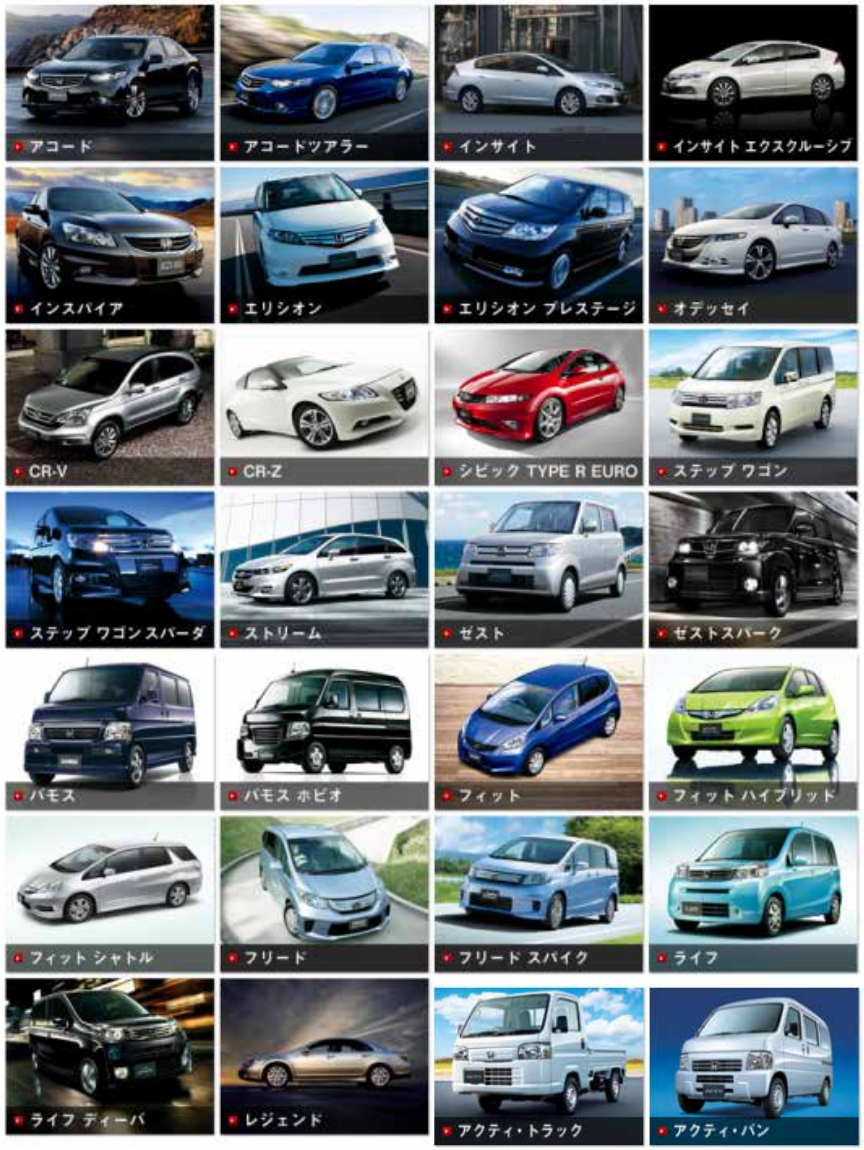
2014年3月期

6月　アコードハイブリッド、アコードプラグインハイブリッド　登場
上級セダンに相応しい上質な走りと、30.0km／Lという圧倒的な低燃費を実現（6/21）

9月　ＦＩＴ　ニューモデル登場
人気のFITが驚きの低燃費36.4ｋｍ/Lを実現し、新登場（9/5）

下期　ＦＩＴシリーズのセダン、ＳＵＶ　登場

下期　新型ミニバン　登場



主な子会社　長野日産自動車

＜長野県全域＞
・新車　　31拠点
・中古車　　5拠点

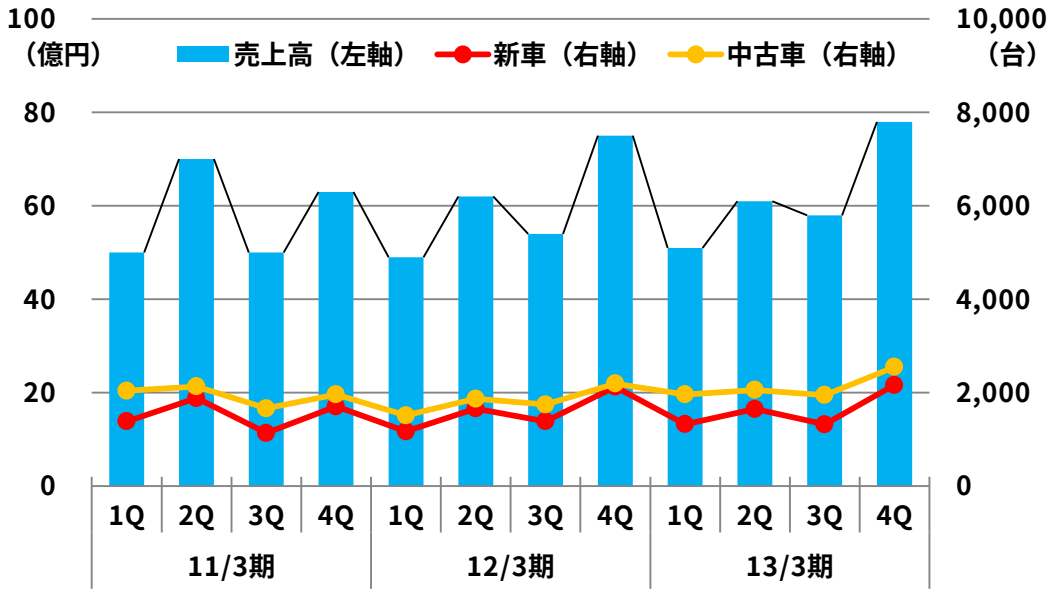
増収、減益

12/3期上期は震災後他のメーカーに比べ商品供給が早く回復したこと等の特殊要因を含む

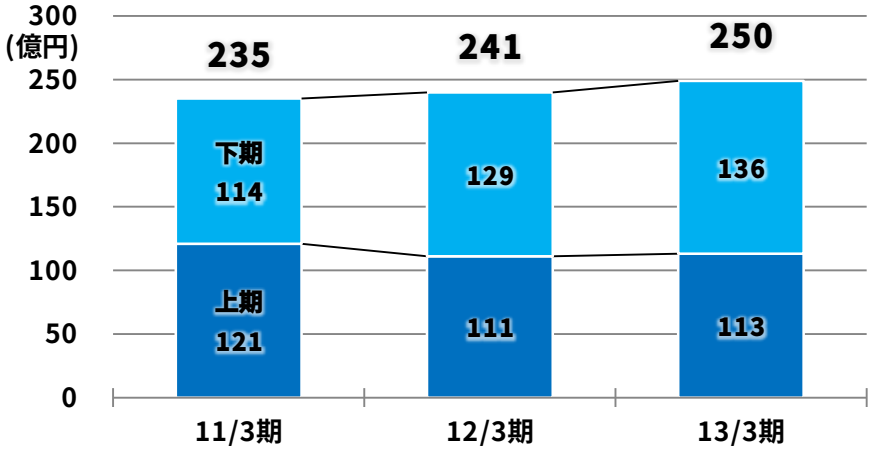
売上高経常利益率　10.3%　（前年同期　11.1%）

連結売上高に対する構成比　21.1%

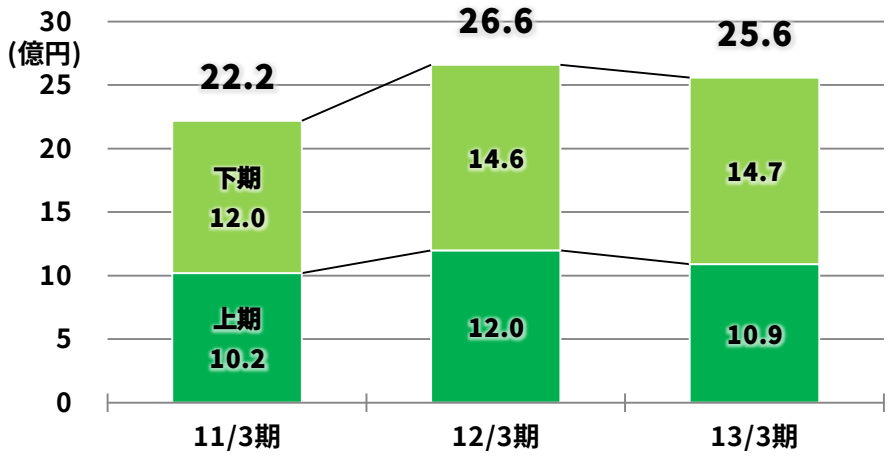
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



主な子会社　静岡日産自動車

<静岡県中東部>
・新車　　25拠点
・中古車　　4拠点

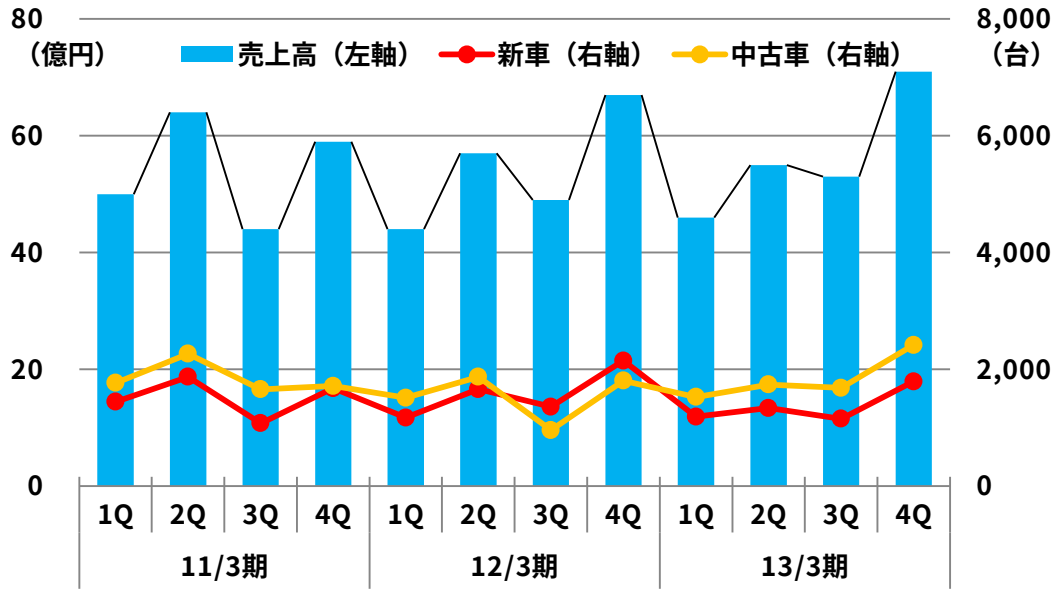
増収、増益　過去最高益

12/3期上期は震災後他のメーカーに比べ商品供給が早く回復したこと等の特殊要因を含む

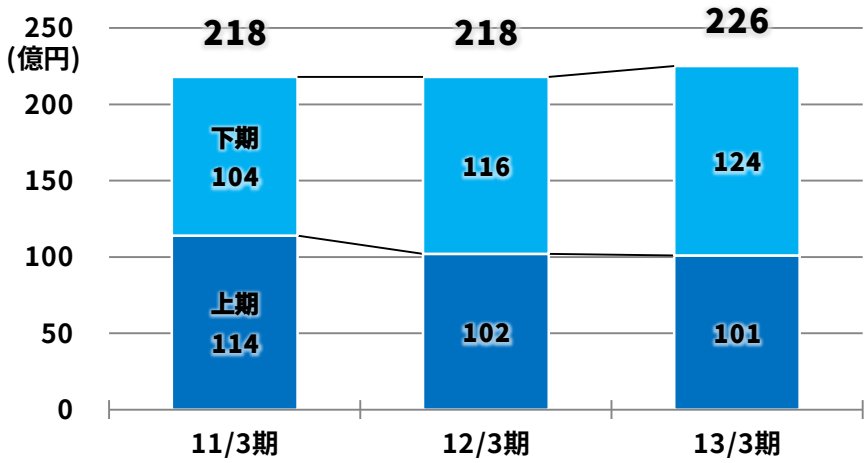
売上高経常利益率　7.9%　（前年同期　8.0%）

連結売上高に対する構成比　19.1%

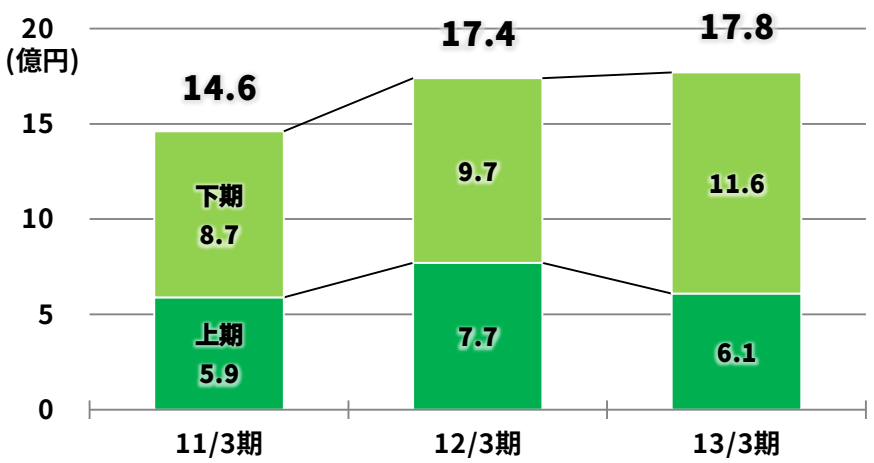
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



主な子会社　三河日産自動車

＜愛知県西三河＞
・新車　　11拠点
・中古車　　2拠点

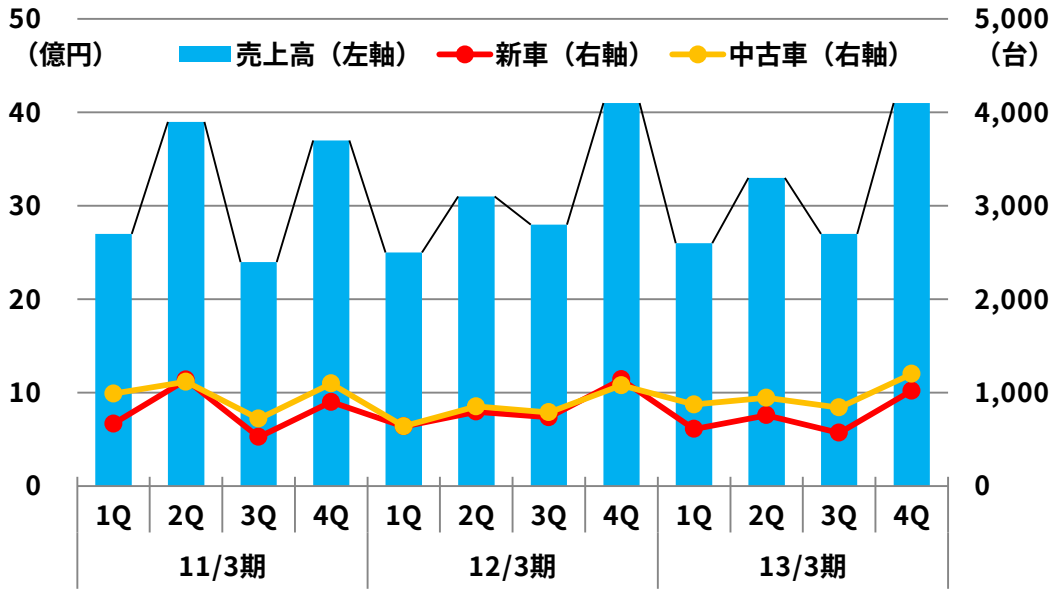
増収、減益

12/3期上期は震災後他のメーカーに比べ商品供給が早く回復したこと等の特殊要因を含む

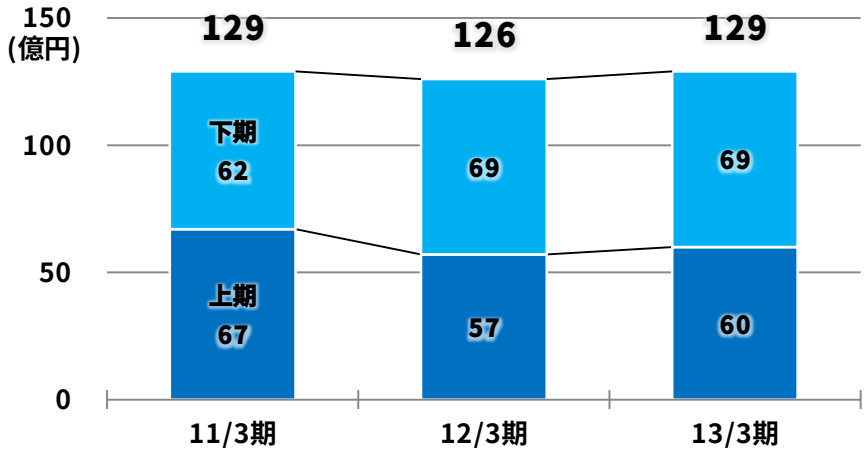
売上高経常利益率　5.7%　（前年同期　8.0%）

連結売上高に対する構成比　11.0%

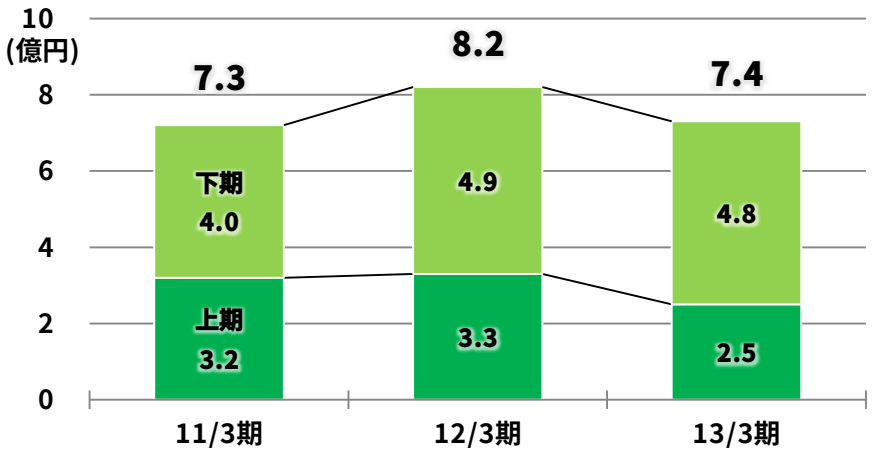
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



主な子会社　日産サティオ埼玉

＜埼玉県東南部＞
・新車　　17拠点
・中古車　　2拠点

2012年4月2日に子会社化

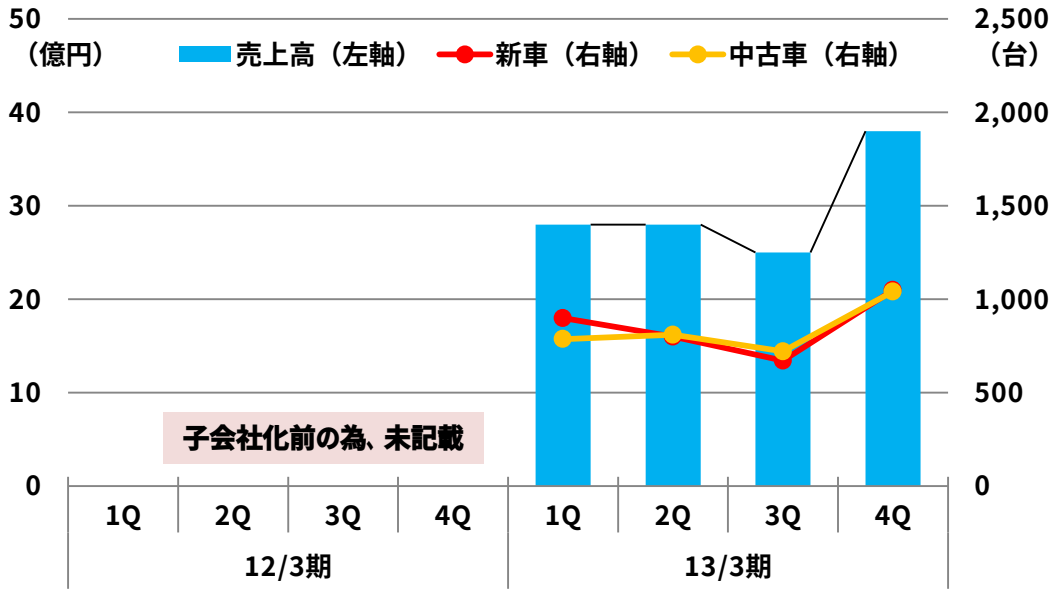
当社グループのノウハウで収益改善し、半年足らずで日産系トップディーラーに仲間入り

売上高経常利益率　6.7%
（子会社化前の参考値△0.4%）

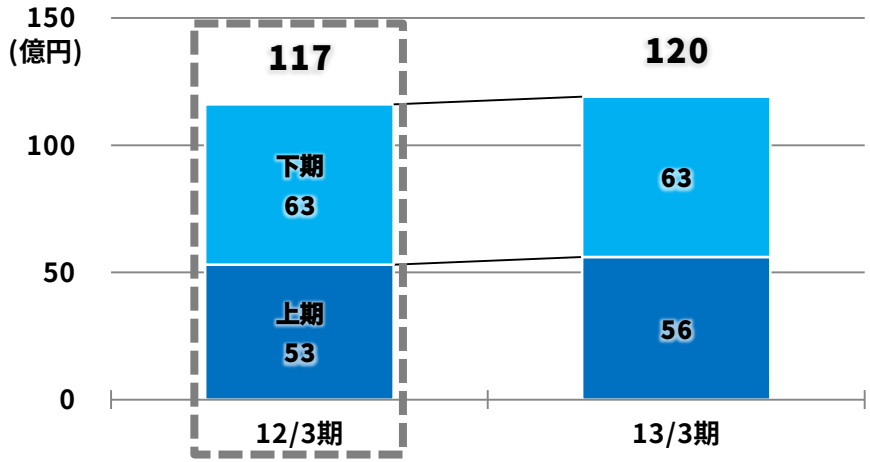
連結売上高に対する構成比　10.2%

※グラフ内の2012年3月期の売上高・経常利益は、子会社化前であり、当社連結業績とは関係なく、また新設分割前の旧日産サティオ埼玉の数値であり、当社基準の監査等がなされていない参考数値となります。

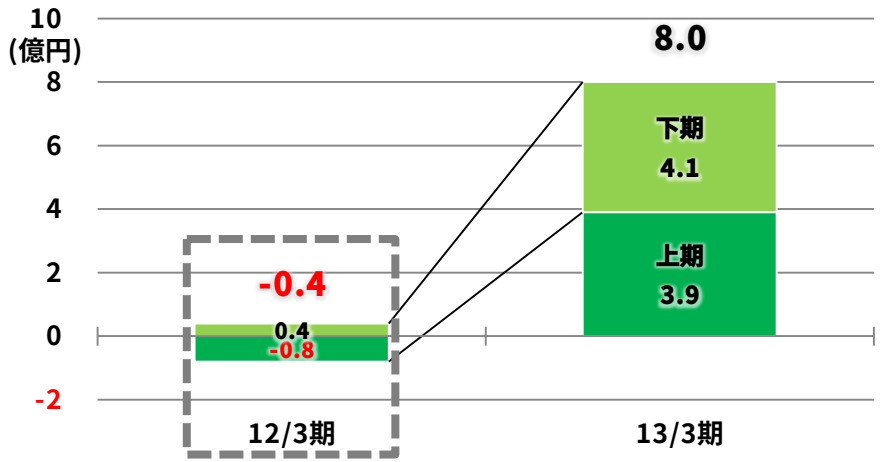
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



【経常利益】



日産系販社　日産車のトピックス

2013年3月期

6月　NV350キャラバン　新登場

「キャラバン」をフルモデルチェンジし、「NV350キャラバン」と改め新発売（6/15）

8月　セレナ　S-HYBRID　新発売

人気のセレナに待望のハイブリッドモデルが登場（8/1）

9月　ノート　フルモデルチェンジ

ガソリン登録車クラスナンバー1の低燃費でフルモデルチェンジ（9/3）

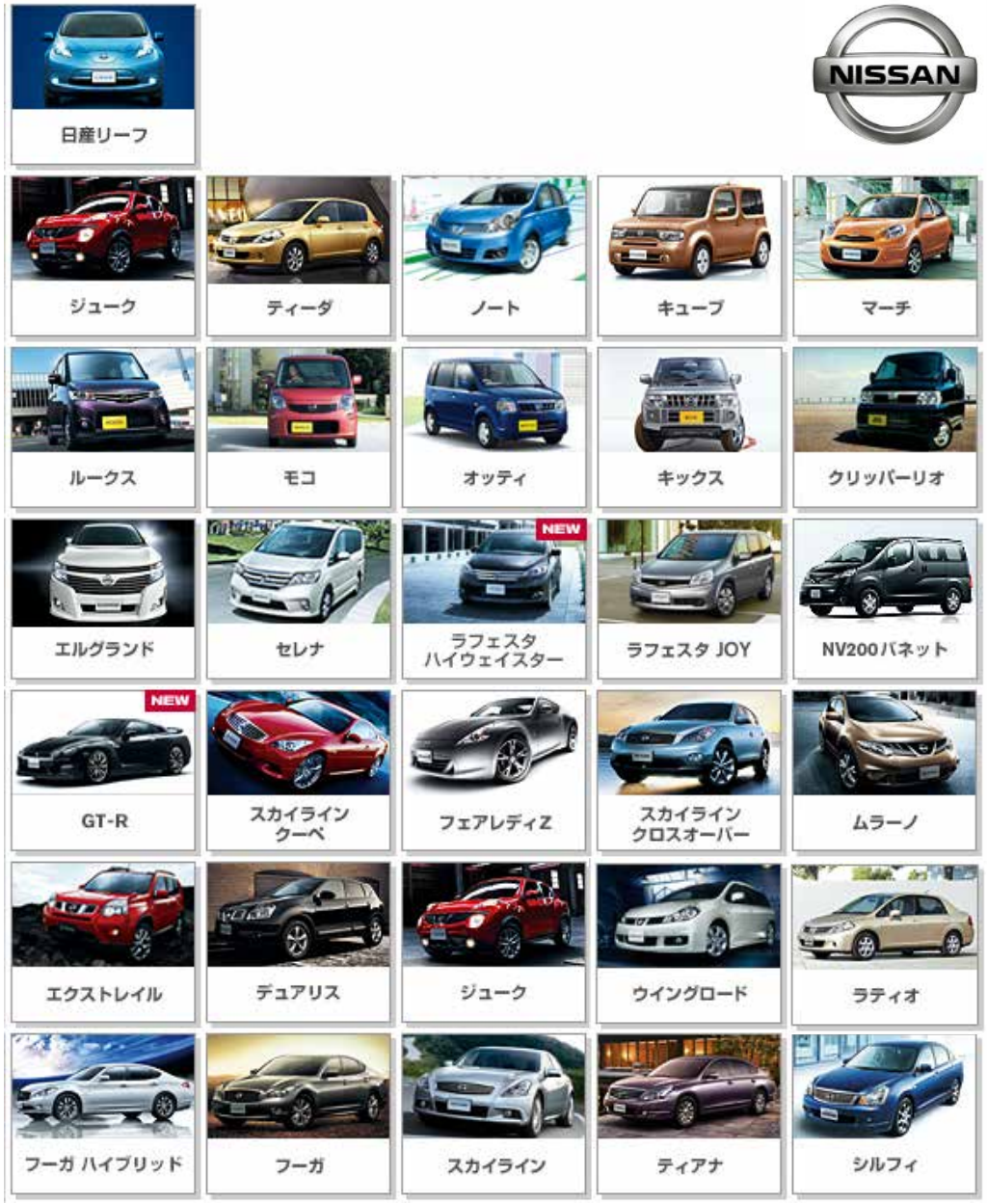
2014年3月期

6月　ＤＡＹＳ（デイズ）　新登場

ハイトワゴンタイプの新型軽自動車を発売（6/6）

下期　ＤＡＹＺＲＯＯＸ（デイズルークス）　新登場

現行「ルークス」の後継モデルを発売予定



主な子会社　トラスト

TRUST
japanesevehicles.com

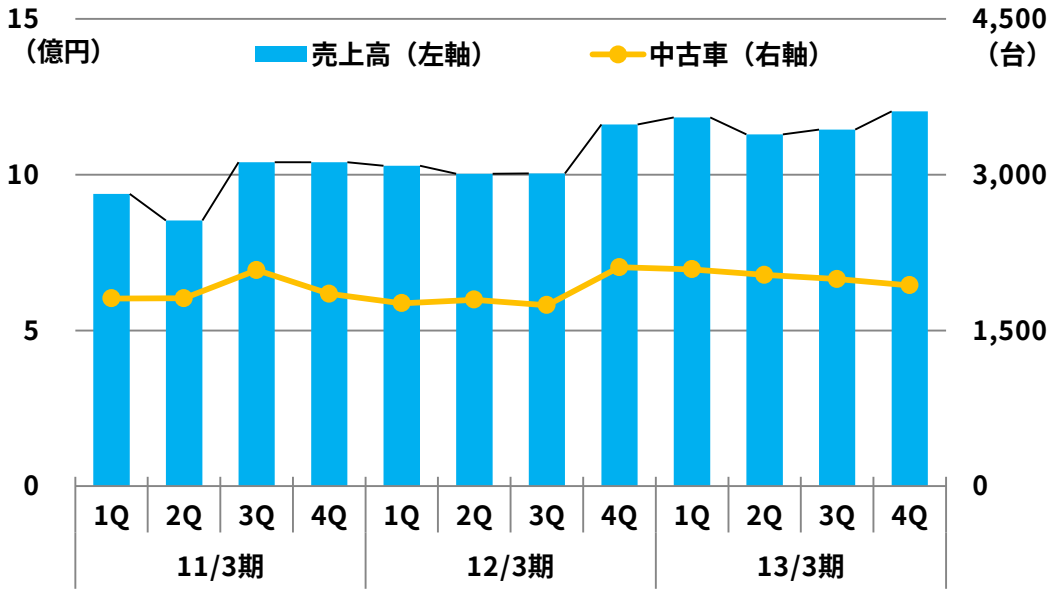
増収、増益

アフリカ地域での陸送サービス、アフターサービスの強化に加え、オセアニア地域や規制が緩和された一部アジア地域が伸長し、増収増益

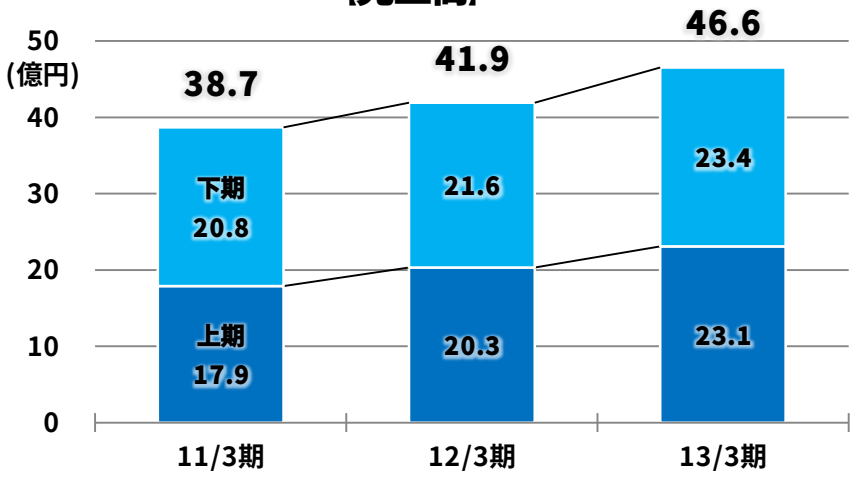
売上高経常利益率　8.2%　（前年同期　4.7%）

連結売上高に対する構成比　3.9%

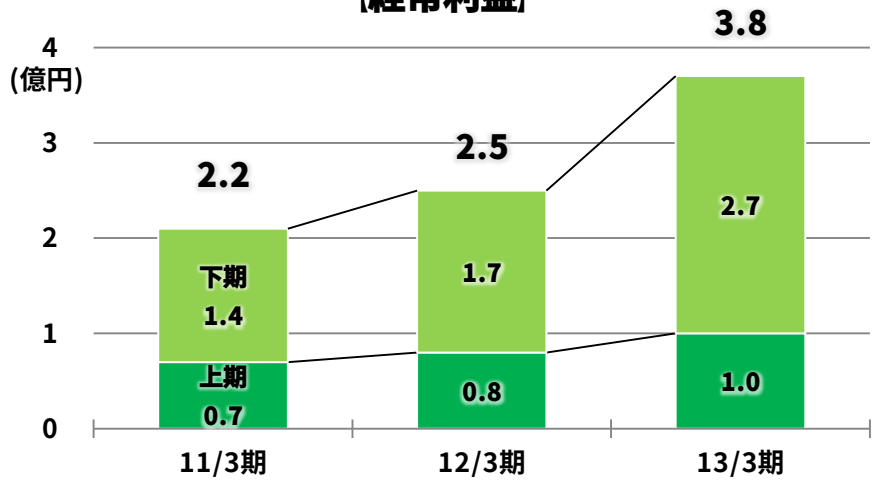
【売上高及び販売台数の四半期推移】



【売上高】



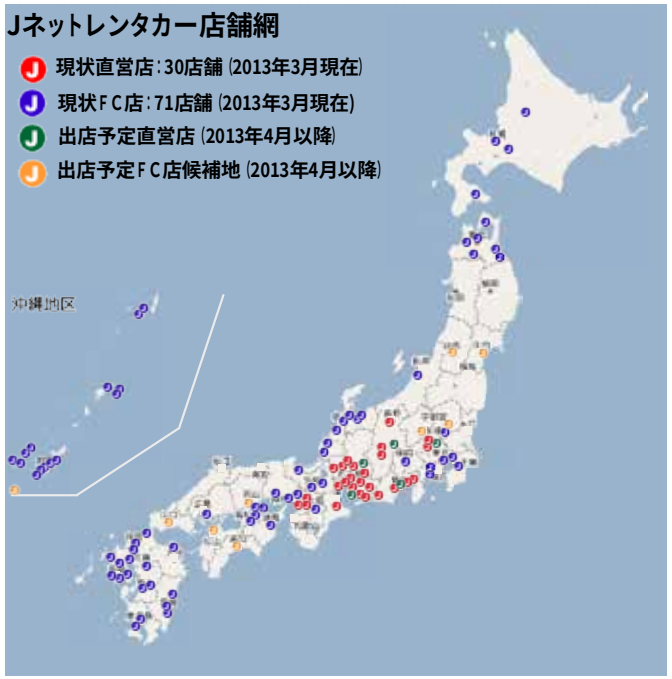
【経常利益】



主な子会社　Ｊ-ｎｅｔレンタリース

直営店	30店舗
ＦＣ店	71店舗
計	101店舗

（2013年3月末時点）



新規出店の効果もあり、売上高、経常利益ともに過去最高を更新
予約サイトの強化、TVCMの継続実施等、個人顧客の獲得に注力

売上高経常利益率　14.8%　（前年同期　13.7%）

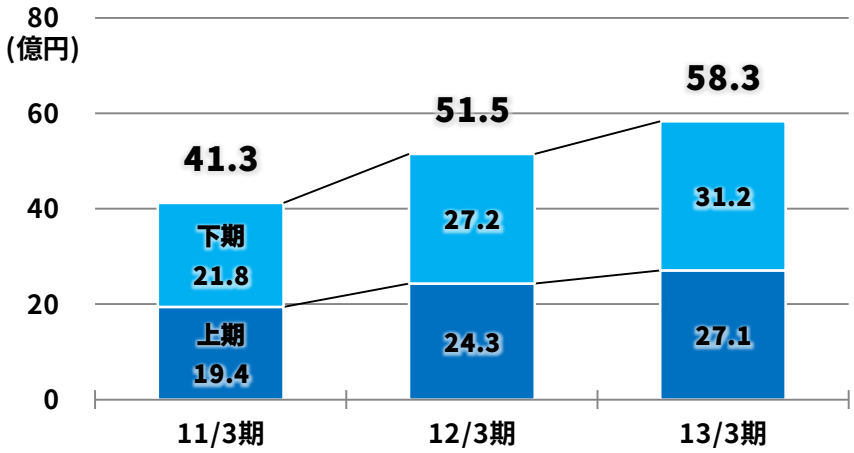
連結売上高に対する構成比　4.9%

＜新規出店＞

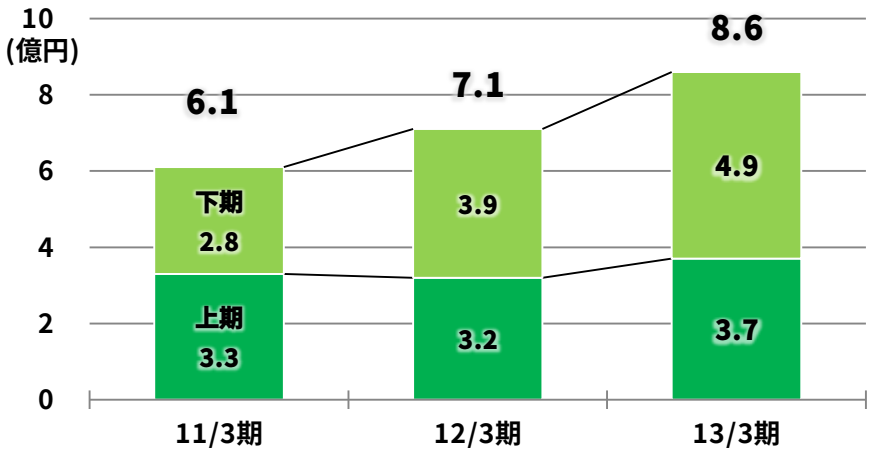
直営　蕨店、関店、北上尾駅前店

FC店　飛騨高山駅前案内所、甲斐店、小山喜沢店、徳島店、新潟店、小豆島店

【売上高】



【経常利益】



グループの自動車販売拠点数

（2013年3月31日現在）

	集計区分	会社名	ブランド別	店舗数 新車	店舗数 中古車	店舗数 合計	代理店数
国内	ホンダ	㈱ホンダカーズ東海	ホンダ	25	1	26	―
	日産	長野日産自動車㈱	日産	31	5	36	―
		静岡日産自動車㈱	日産	24	4	29	―
		三河日産自動車㈱	日産	11	2	13	―
		㈱日産サティオ埼玉	日産	17	2	19	―
	その他のディーラー	㈱フォードライフ中部	スズキ	4	8	15	―
			フォード	3			
		VTインターナショナル㈱	プジョー/シトロエン	1		1	―
	輸入車インポーター	ピーシーアイ㈱	SAAB				13
			ケータハム				20
		エルシーアイ㈱	ロータス	2		2	17
	レンタカー	J-netレンタリース㈱	―		1	1	―
海外	その他のディーラー	TAA	フィアット/アルファロメオ	1		2	―
			プジョー	1			
		SAA	スズキ	3		3	―
		CCR	三菱	11		11	―
				134	23	157	

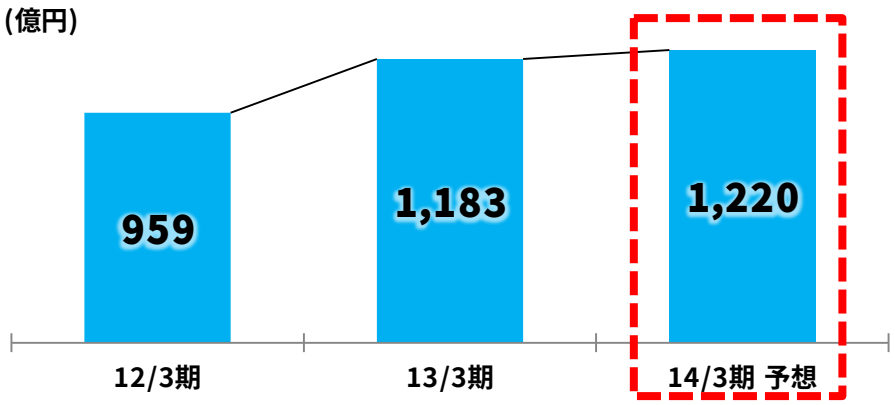
※青字は、12/3期にM&Aした子会社　赤字は、13/3期にM&Aした子会社

2014年3月期　通期業績予想

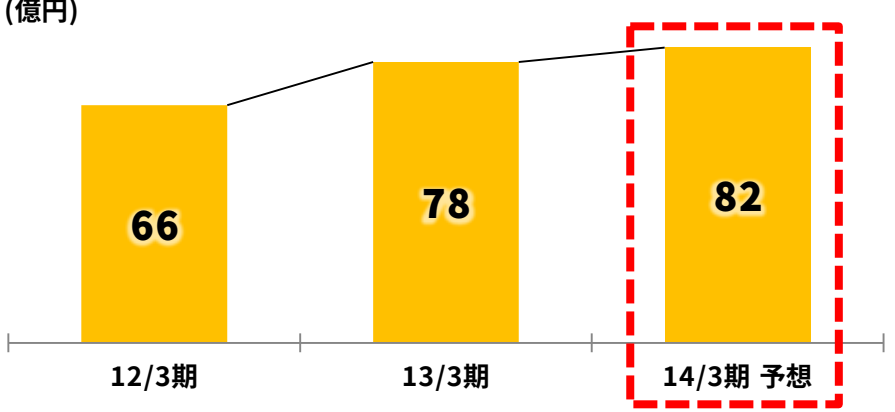
売上高、営業利益、経常利益は、過去最高を更新見込

収益力強化をさらに進め、既存会社、新規連結会社ともに堅調に推移する見込み。
なお、新規のM&Aについては、未確定要素が大きい為、以下の業績予想に含んでおりません。

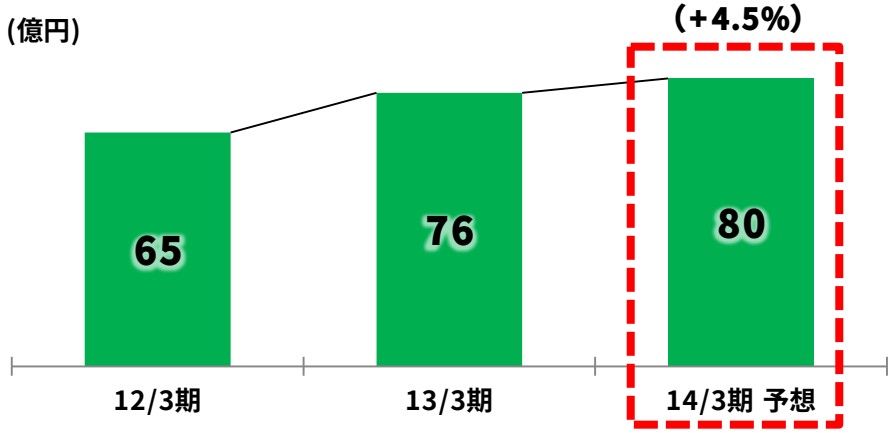
【売上高】



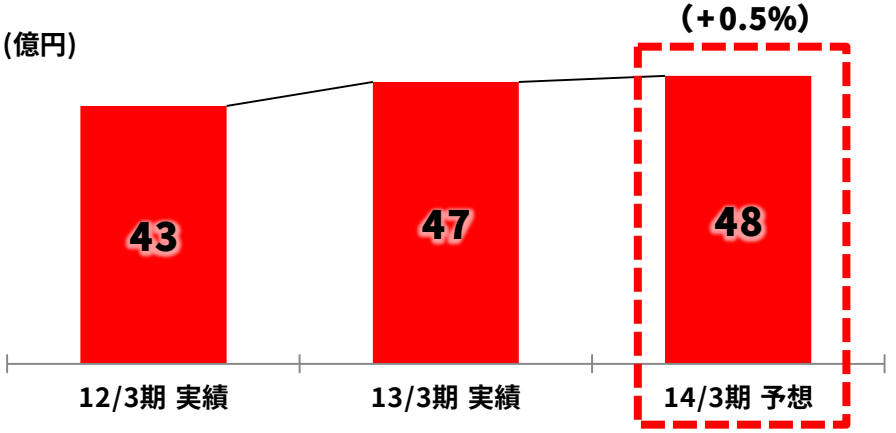
【営業利益】



【経常利益】



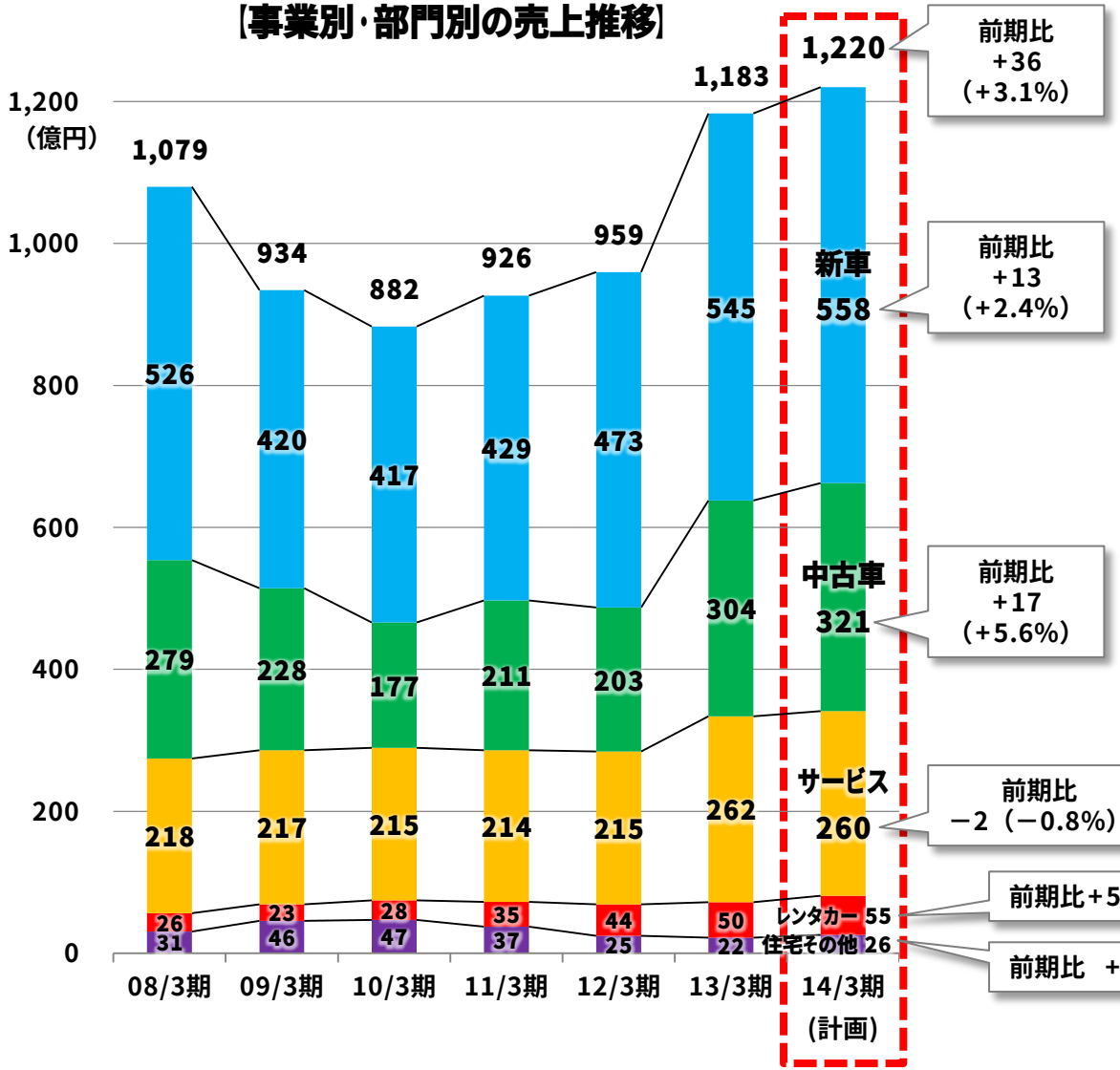
【当期純利益】



事業別･部門別売上高　計画

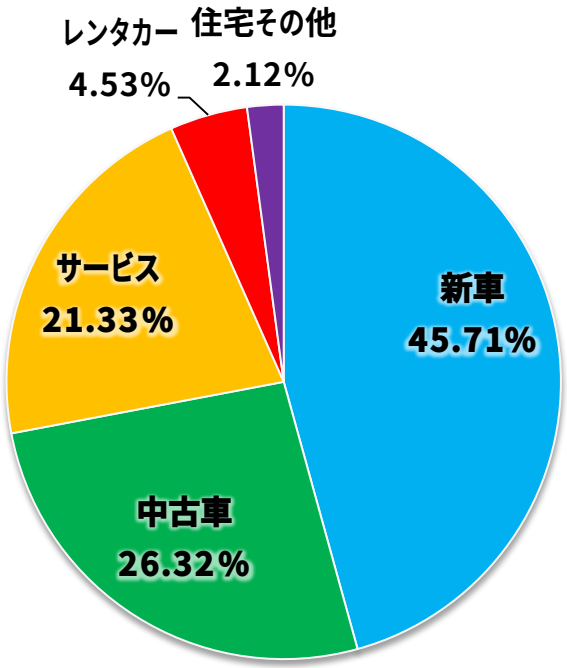
新型車効果などもあり、各部門、堅調に推移する見通し

【事業別･部門別の売上推移】



【事業別･部門別売上高構成】

2014/3期　計画



中期経営目標

l 売上高経常利益率 ８％以上

- ü 2013年3月期の売上高経常利益率6.5%
- ü 当社グループ内で最も高い収益性を誇る長野日産自動車（経常利益率10.3%）をベンチマークに、グループ全社の収益性向上を図る
- ü Ｍ＆Ａにより子会社化した新会社の収益力を更に向上させること、中古車輸出事業とのシナジー創出、レンタカー事業の全国展開等がポイント

l 自己資本比率 30%以上

- ü 2013年3月期末の自己資本比率25.4%
- ü 自己資本蓄積のための収益性向上策は、上記のとおり
- ü 投資効率を重視したＭ＆Ａにより、事業拡大と有利子負債の圧縮を営業キャッシュフローの範囲内で、両立させる

高い収益効率の実現により、事業規模の拡大と財務の安定性を両立させ、安定成長を目指す

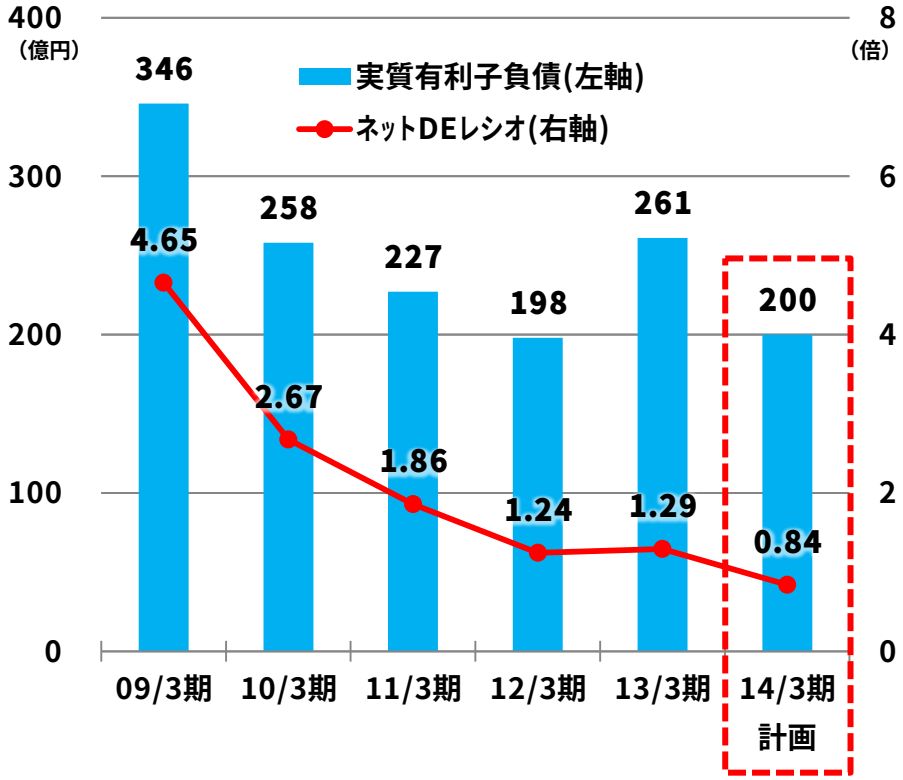
財務体質の強化

1.実質有利子負債の削減

4月に実施したＭ＆Ａに伴い、負債は増化したが、自己資本蓄積も進んだため、ネットDEレシオは、ほぼ前期並みを維持

※実質有利子負債＝有利子負債－現預金
※ネットDEレシオ＝実質有利子負債÷自己資本（実質負債資本倍率）

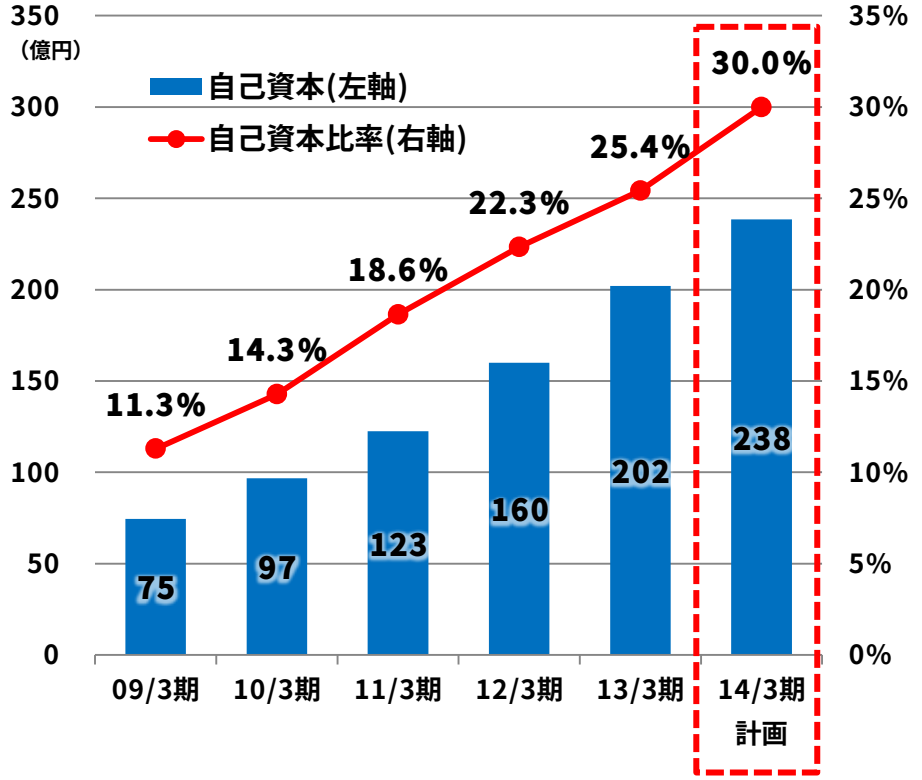
【実質有利子負債】



2.自己資本の充実

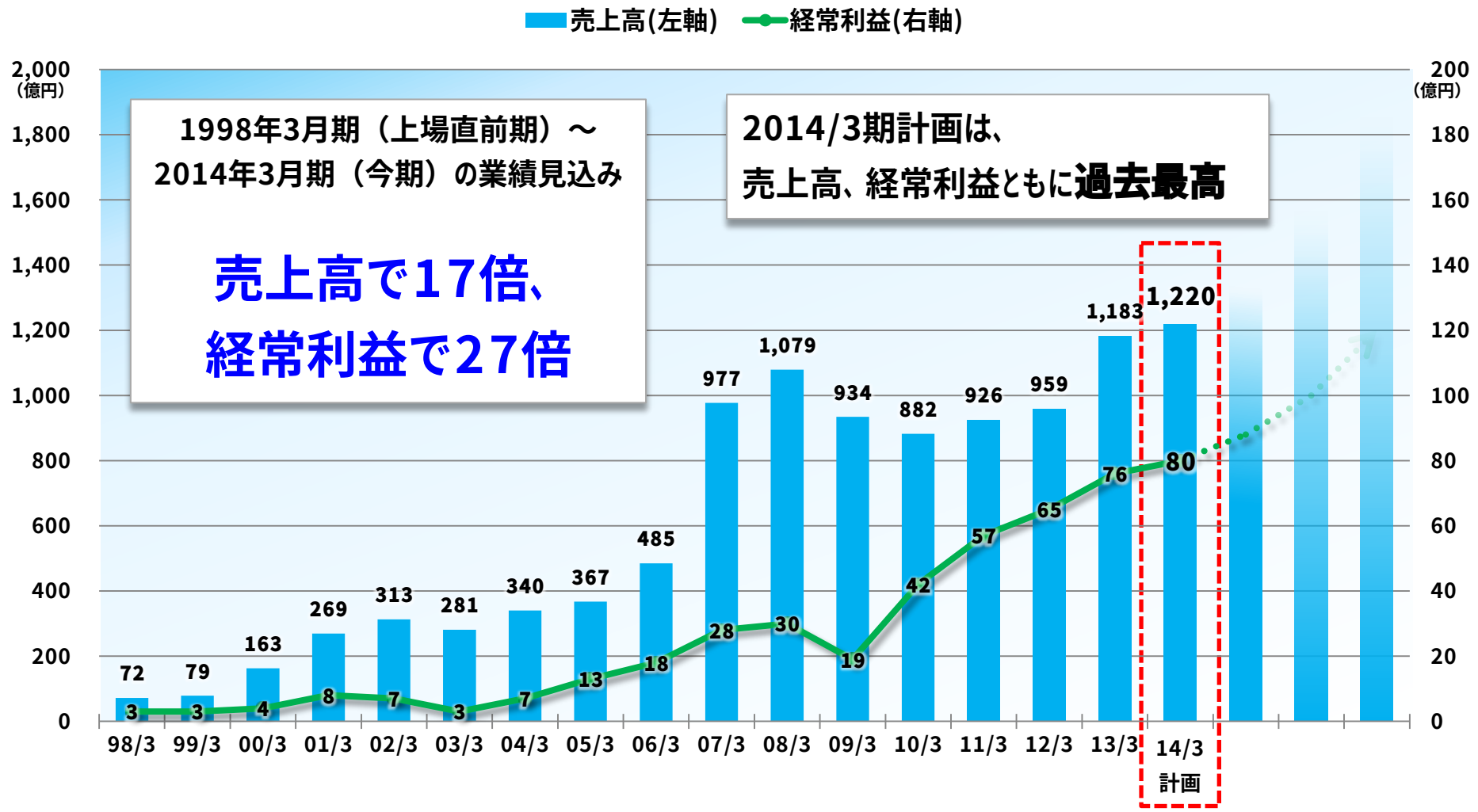
左記の負債増などがあったが、業績が堅調に推移したことにより、自己資本比率は、前期末比3.1%プラスの25.4%を確保
引き続き目標の30%を目指す

【自己資本の推移】



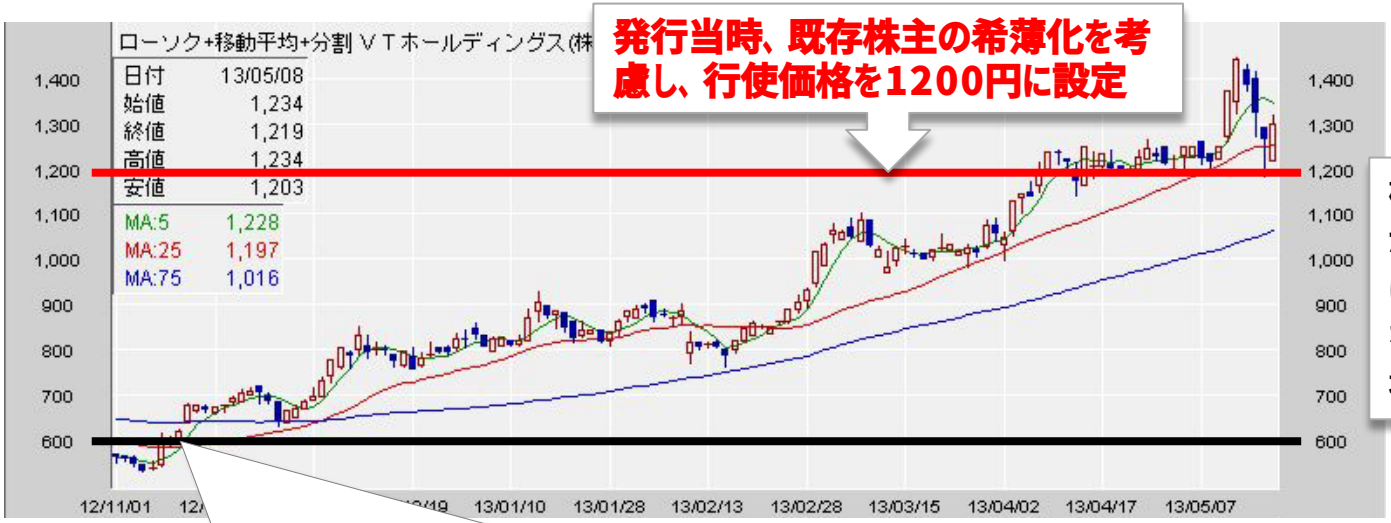
安定成長の実現に向けて

キャッシュフローの範囲内で継続的にM&Aに取組み、『事業規模の拡大』、『収益性の向上』、『財務体質の強化』のすべてのテーマをバランスさせた成長シナリオを目指す



第4回新株予約権について

1998年10月の上場以後、M&Aを成長戦略の柱とした事業拡大を図ってまいりました。第4回新株予約権の目的は、拡大戦略の継続と財務内容の強化を両立することにあります。



発行当時、既存株主の希薄化を考慮し、行使価格を1200円に設定

株価の上昇が先行、権利行使が行われれば、更なる資本増強により、借り入れ余力の拡大につながり、機動的にM&Aを行う環境へ

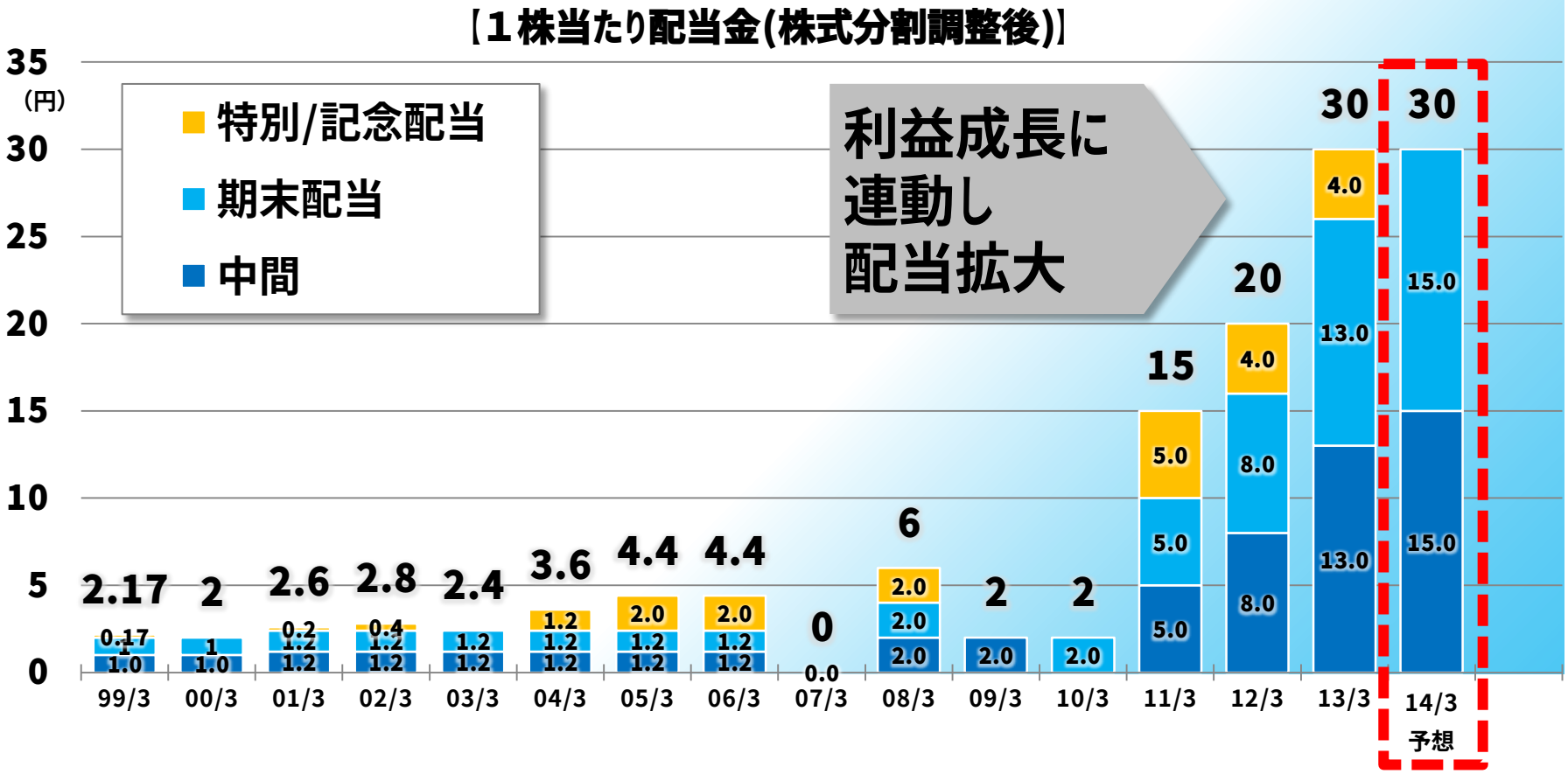
≪第三者割当による第4回新株予約権の発行概要≫

決議日	平成24年11月12日
割当日	平成24年11月27日
発行新株予約権	3,000個
発行価額	本新株予約権1個につき2.4円
当該発行による潜在株株式数	3,000,000株（新株予約権1個につき1,000株）
資金調達の額	**36億円**
行使価額	**1,200円（固定）**…発行決議前営業日の株価：600円
募集又は割当方法	UBS AG London Branchに対する第三者割当方式

配当政策について

2014年3月期は、中間15円、期末15円の見込み

2013年3月期の配当は、2013年２月15日に３０周年記念配当４円の増配を発表し、
年間配当30円（前年比+10円）、連結配当性向22.3%
今後も連結配当性向20%を目標に、業績に応じた配当を継続的に実施する方針



株主優待

VT HOLDINGS
名証IRエキスポ2013

①株主優待券

新車･中古車購入時利用
優待券　1枚（30,000円）

車検時利用優待券　1枚
（10,000円）

レンタカー利用割引券　5枚
（一般料金表より20%OFF、またはインターネット料金表より10%OFF）

②カタログギフト

3月末の株主様に対して、①当社グループ店舗で利用できる株主優待券、②カタログギフトを持株数に応じて以下のとおり贈呈

100株以上1,000株未満	①株主優待券
1,000株以上5,000株未満	①株主優待券＋②カタログギフト（5,000円相当）
5,000株以上	①株主優待券＋②カタログギフト（10,000円相当）

(参考)　株価の推移

東証JQ
名証2部

証券コード
7593

上場来高値
1,510円

【平成25年8月19日付】

株 価	1,123円
時 価 総 額	413億円
予想配当利回り	2.67%

（参考） 2014年3月期 1Q

（単位：百万円）

	2013年3月期 1Q	2014年3月期 1Q	対前年 増減率	2014年3月期 通期予想	対通期予想 進捗率
売上高	26,345	27,789	5.5%	122,000	22.8%
売上総利益	5,493	5,816	5.9%	—	—
（売上総利益率）	（20.9%）	（20.9%）	—	—	—
（販売管理費率）	（16.0%）	（15.8%）	（－0.2ppts）	—	—
営業利益	1,270	1,435	13.0%	8,200	17.5%
（営業利益率）	（4.8%）	（5.2%）	（+0.4ppts）	（6.7%）	—
経常利益	1,168	1,386	18.6%	8,000	17.3%
当期純利益	689	747	8.5%	4,800	15.6%

- 第1四半期としては、売上高、営業利益、経常利益で過去最高を更新
- 売上高は、エコカー補助金がなくなった分、新車販売は前年同期比で減少しましたが、中古車等他の部門がそれを十分にカバーし、5.5%の増収
- 営業利益は7期連続、経常利益は5期連続最高益
- 第2四半期、通期の業績予想に対する進捗は順調

ディーラーを超えるディーラーへ

この資料は投資家の参考に資するため、VTホールディングス株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。
当資料に記載された内容は、2013年8月20日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料に関するお問合せ先

VTホールディングス株式会社
管理部総務グループ
ＴＥＬ： 052-203-9500
ＨＰ：http://www.vt-holdings.co.jp/